令和八年七月十日発行（毎月一回十日発行）

自治研究

第百二巻　第七號

令和八年七月十日発行

論　説

補助金交付の行為形式と実体法理
——当事者訴訟の定着と今後の課題……京都大学名誉教授　高木　光　3

トランプの大統領令の考察（三・完）……早稲田大学名誉教授　大浜啓吉　23

令和六年地方自治法改正について（四）
……岐阜県未来創成局長・前総務省自治行政局行政課行政企画官　保科　実　43

所有者不明土地問題に対応するための制度改革の政策過程（七）
……高速道路保有・債務返済機構理事長代理　高橋正史　71

「地域創生」と「市民セクター」「第三セクター」「第四セクター」「第五セクター」「ジョイントセクター」（一）
——概念・現況実態と今後の事業展開方向
……前東北公益文科大学教授　出井信夫　90

研　究

不正請求における「公法上の不当利得」概念の弊害と損害賠償請求権の有用性（一）
……弁護士　吉永公平　108

行政権限の移転と私法関係への影響
——国民健康保険法六四条三項を題材にして
……弁護士　牧山秀登　124

行政判例研究［172］……行政判例研究会

二四　神戸石炭火力訴訟（行政事件）……中央大学教授　洞澤秀雄　141

ドイツ憲法判例研究［301］……ドイツ憲法判例研究会

三〇一　基本権保護義務の域外適用
——ラムシュタイン基地・ドローン作戦事件
……日本大学教授　玉蟲由樹　153

7月號　第一法規　通巻1229號

（禁転載）